



【本県からの要望に対する反映状況（主なもの）】（）は令和7年度当初予算額（注）表示単位未満の端数については四捨五入、金額には本県以外も含む場合がある。

避難地域の復興・再生

- ① 「福島12市町村の将来像」の具現化
- ② 移住・定住の促進、交流・関係人口の拡大等に向けた支援
- ③ 福島再生加速化交付金など必要な予算確保
- ④ 事業・生業の再生、営農再開に向けた支援
- ⑤ 教育環境の整備・充実
- ⑥ 帰還困難区域の復興・再生

避難者等の生活再建

- ① 避難地域等の保健・医療、福祉・介護サービス提供体制の再構築
- ② 被災者支援総合交付金を始めとした避難者等支援制度の充実

風評払拭・風化防止対策の強化

- ① A L P S 处理水の処分に係る責任ある対応
- ② 国を挙げた風評・風化防止対策の更なる推進
- ③ 農林水産物の安全確保と風評対策、産地競争力の強化
- ④ 観光復興に向けた国内外からの誘客促進等の取組に対する支援
- ⑤ 未来志向の環境施策の推進

福島イノベーション・コスト構想の推進

- ① 研究開発等の推進・産業集積の促進
- ② 構想を支える教育・人材育成
- ③ 浜通り地域等への交流人口・消費の拡大及び生活環境の整備促進
- ④ 抱点の運営等への継続的な支援
- ⑤ （公財）福島イノベーション・コスト構想推進機構への支援
- ⑥ 福島国際研究教育機構の取組の総合的な推進

地域産業の再生及び新産業の創出

- ① 農林水産業の再生に向けた支援
- ② 再生可能エネルギー先駆けの地及び福島新エネ社会構想の実現
- ③ 水素先進県の実現に向けた支援
- ④ 医療・航空宇宙関連産業等の集積と産業の再生に向けた支援

インフラ等の環境整備、除去土壤等の県外最終処分に向けた取組の推進等

- ① 社会資本の整備に係る予算確保
- ② 放射性物質対策の確実な実施
- ③ 除去土壤等の県外最終処分に向けた取組の具体化・加速化

その他 ○震災復興特別交付税措置の継続 ○地方創生・人口減少対策の推進 ○防災・減災、国土強靭化の推進 ○食料安全保障の強化 ○カーボンニュートラルの加速化 など

・福島再生加速化交付金（移住等の促進含む）	591億円	(599億円)
・福島生活環境整備・帰還再生加速事業	52億円	(52億円)
・原子力災害による被災事業者の自立等支援事業	44億円	(24億円)
・福島県営農再開・高付加価値産地展開支援事業	37億円	(22億円)
・被災児童生徒に対する学習支援等のための教職員加配	9億円	(11億円)
・緊急スクールカウンセラー等活用事業	11億円	(14億円)
・特定復興再生拠点整備事業	72億円	(199億円)
・特定帰還居住区域整備事業	488億円	(620億円)

・被災者支援総合交付金	55億円	(77億円)
・家賃低廉化・特別家賃低減事業	211億円	(230億円)
・地域医療再生基金	61億円	(35億円)

・復興情報提供・地域情報発信（風評払拭・リスクコミュニケーション強化）	22億円	(20億円)
・福島県農林水産業復興創生事業	33億円	(37億円)
・水産業復興販売加速化支援事業	37億円	(41億円)
・福島県における観光関連復興支援事業	5億円	(5億円)
・ブルーツーリズム推進支援事業	2億円	(3億円)
・「脱炭素×復興まちづくり」推進加速化事業	5億円	(5億円)

（税制）福島における特定風評被害による経営への影響に対応するための特定事業活動に係る特例措置の3年延長

資料1－2に記載

・被災地次世代漁業人材確保支援事業	21億円	(21億円)
・漁業・養殖業復興支援事業	201億円	(44億円)
・自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金	275億円	(110億円)
・福島県における再生可能エネルギー等の導入促進のための支援事業	52億円	(52億円)
・競争的な水素等サプライチェーン構築に向けた技術開発事業	78億円	(83億円)
・次世代空モビリティの社会実装に向けた実現プロジェクト	28億円	(28億円)

・社会資本整備総合交付金（復興）	13億円	(260億円)
・放射性物質対処型森林・林業再生総合対策事業	38億円	(37億円)
・除去土壤等適正管理・原状回復等事業	154億円	(159億円)
・中間貯蔵関連事業	991億円	(1,045億円)
・放射性物質汚染廃棄物処理事業等	297億円	(413億円)